

水道事業会計

平成31年度留萌市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度留萌市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 月平均給水件数	10,171 件
(2) 年間総配水量	2,906,539 m ³
(3) 1日平均配水量	7,963 m ³
(4) 主な建設改良事業	
○ 配水管網整備事業	延長 812 m
○ 配水施設整備事業	高区配水池耐震化工事 1 式
○ 幌糠地区上水道整備事業	配水管布設延長 1,278 m

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益		595,277 千円
第1項	営業収益		553,565 千円
第2項	営業外収益		41,712 千円
		支	出
第1款	水道事業費用		558,634 千円
第1項	営業費用		474,052 千円
第2項	営業外費用		75,582 千円
第3項	特別損失		5,000 千円
第4項	予備費		4,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的收入額が資本的支出額に対して不足する額258,767千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,240千円、当年度分損益勘定留保資金172,162千円及び減債積立金取崩額65,365千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	資本的收入		248,220 千円
第1項	企業債		222,900 千円
第2項	他会計出資金		12,550 千円
第3項	他会計負担金		2,450 千円
第4項	国庫補助金		10,320 千円
		支	出
第1款	資本的支出		506,987 千円
第1項	建設改良費		261,246 千円
第2項	企業債償還金		242,741 千円
第3項	予備費		3,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
量水器取替補修工事材料	平成31年度～平成32年度	21,400千円
配水場管理業務委託料	平成31年度～平成32年度	17,400千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
水道事業債	222,900 千円	普通貸借	5.0%以内 (ただし利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金においては、その融資条件により、銀行その他の資金の場合にはその債権者との協定によるものとする。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を変更し、若しくは、繰上償還又は、低利に借り換えることができるものとする。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出額の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 水道事業費用中、第2項営業外費用の消費税及び地方消費税の予定支出額に不足が生じた場合、各項から流用することができる。
- (2) 資本的支出の各項の予定支出額に不足が生じた場合、相互に流用することができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 136,449 千円
- (2) 交 際 費 50 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 水源開発対策等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、18,020千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、19,454千円と定める。

平成31年3月5日提出

留萌市長 中西俊司

(注 記)

1 重要な会計方針に関する注記

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 7年～50年

構築物 4年～60年

機械及び装置 5年～20年

車両運搬具 3年～5年

工具、器具及び備品 3年～25年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

ソフトウェア 5年

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価については、先入先出法による低価法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計との人事交流に係る職員の退職金のうち、水道事業が負担すると見込まれる金額は、一般会計支出金引当金に計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(5) 予定キャッシュ・フローの作成方法

予定キャッシュ・フロー計算書は間接法で作成している。

2 予定貸借対照表等関連に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は378,193千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金の取崩し

当年度において期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,445千円を取り崩す予定である。

ロ 法定福利費引当金の取崩し

当年度において賞与引当金を取り崩して支給する期末及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,480千円を取り崩す予定である。

ハ 貸倒引当金の取崩し

当年度において不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金2,700千円を取り崩す予定である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

平成31年度留萌市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.水道事業収益			595,277	
	1. 営業収益		553,565	
		1. 給 水 収 益	521,460	
		2. その他営業収益	32,105	
	2. 営業外収益		41,712	
		1. 他 会 計 補 助 金	844	
		2. 他 会 計 負 担 金	18,176	
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	21,271	
		4. 雑 収 益	1,421	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.水道事業費用			558,634	
	1. 営業費用		474,052	
		1. 取 水 及 び 浄 水 費	37,931	
		2. 配 水 及 び 給 水 費	105,199	
		3. 業 務 費	19,759	
		4. 総 係 費	8,632	
		5. 職 員 給 与 費	102,591	
		6. 減 価 償 却 費	192,981	
		7. 資 産 減 耗 費	452	
		8. その他営業費用	6,507	
	2. 営業外費用		75,582	
		1. 支 払 利 息	67,743	
		2. 消費税及び地方消費税	6,839	
	3. 特別損失		5,000	
		1. その他特別損失	5,000	
	4. 予 備 費		4,000	
		1. 予 備 費	4,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			248,220	
	1. 企 業 債		222,900	
		1. 企 業 債	222,900	
	2. 他会計出資金		12,550	
		1. 他 会 計 出 資 金	12,550	
	3. 他会計負担金		2,450	
		1. 他 会 計 負 担 金	2,450	
	4. 国庫補助金		10,320	
1. 国 庫 補 助 金		10,320		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			506,987	
	1. 建設改良費		261,246	
		1. 施 設 整 備 費	252,174	
		2. 資 産 購 入 費	9,072	
	2. 企業債償還金		242,741	
		1. 企 業 債 償 還 金	242,741	
	3. 予 備 費		3,000	
1. 予 備 費		3,000		

平成31年度留萌市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成32年3月31日)

(単位:千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損益		13,962
減価償却費		192,981
固定資産除却費		452
長期前受金戻入額		△ 21,271
引当金の増減額	(△は減少)	4,809
未収金の増減額	(△は増加)	2,999
未払金の増減額	(△は減少)	5,582
たな卸資産の増減額	(△は増加)	0
その他流動資産の増減額	(△は増加)	3,002
その他流動負債の増減額	(△は減少)	0
受取利息及び配当金		0
支払利息		67,743
小計		270,259
受取利息及び配当金		0
利息の支払額		△ 67,743
業務活動によるキャッシュ・フロー		202,516

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出		△ 243,006
有形固定資産の売却による収入		0
補助金等による収入		10,320
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		2,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 230,236

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入		0
一時借入金の返済による支出		0
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		222,900
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 242,741
他会計からの出資による収入		12,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,291

資 金 増 減 額		△ 35,011
資 金 期 首 残 高		330,589
資 金 期 末 残 高		295,578

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費						法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	一般会計 支 出 金	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(-) 8	(-) 11	18,533	40,641	1,700	28,220	6,507	95,601	16,278	111,879
	資本勘定 支弁職員	(-) 0	(-) 4	0	13,833	0	7,216	0	21,049	4,421	25,470
	合 計	(-) 8	(-) 15	18,533	54,474	1,700	35,436	6,507	116,650	20,699	137,349
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(-) 8	(-) 13	18,491	49,816	0	32,185	6,143	106,635	19,585	126,220
	資本勘定 支弁職員	(-) 0	(-) 2	0	4,467	0	2,663	0	7,130	1,443	8,573
	合 計	(-) 8	(-) 15	18,491	54,283	0	34,848	6,143	113,765	21,028	134,793
比 較	損益勘定 支弁職員	(-)△1	(-) 1	42	△ 9,175	1,700	△ 3,965	364	△ 11,034	△ 3,307	△ 14,341
	資本勘定 支弁職員	(-) 0	(-) △1	0	9,366	0	4,553	0	13,919	2,978	16,897
	合 計	(-)△1	(-) 0	42	191	1,700	588	364	2,885	△ 329	2,556

※短時間勤務職員数()外書

(単位:千円)

手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当
	本年度		1,512	12,050	8,575	1,225	876	4,151	565	1,662	900
前年度		1,530	12,706	8,798	1,298	876	4,134	520	2,202	1,060	1,724
比 較		△ 18	△ 656	△ 223	△ 73	0	17	45	△ 540	△ 160	2,196

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	191	昇給に伴う増加分	758	
		制度改正に伴う増加分	45	給料表改定に伴う増
		その他の増減分	△ 612	会計間の異動等に伴う増減
職員手当	588	昇給に伴う増加分	392	
		制度改正に伴う増加分	246	給料表改定に伴う増 23 期末勤勉手当支給月数の改正による増 223
		その他の増減分	△ 50	退職給付費の増 2,196 賞与引当金の減 △ 1,234 会計間の異動等に伴う増減 △ 1,012

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職)
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	305,633
	平均給与月額(円)	331,273
	平均年齢(歳)	42.8
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	300,557
	平均給与月額(円)	328,329
	平均年齢(歳)	42.5

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度	備 考
		行政職 (円)	
高 校 卒	148,600	148,600	
大 学 卒	180,700	180,700	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
平成31年1月1日 現 在	1 級	(-) 1	(-) 7.1	
	2 級	(-) 2	(-) 14.3	
	3 級	(-) 7	(-) 50.0	
	4 級	(-) 2	(-) 14.3	
	5 級	(-) 1	(-) 7.1	
	6 級	(-) 1	(-) 7.1	
	計	(-) 14	(-) 100.0	
平成30年1月1日 現 在	1 級	(-) 1	(-) 7.1	
	2 級	(-) 2	(-) 14.3	
	3 級	(-) 6	(-) 42.9	
	4 級	(-) 3	(-) 21.5	
	5 級	(-) 1	(-) 7.1	
	6 級	(-) 1	(-) 7.1	
	計	(-) 14	(-) 100.0	

※短時間勤務職員数()外書

(級別の標準的な職務内容)

区 分	企 業 職
1 級	定型的な業務を行う主事、技師
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、技師
3 級	係長、主査、主任
4 級	困難な業務を処理する係長、主査等
5 級	課長、課長補佐、主幹等
6 級	困難な業務を処理する課長等

(4) 昇 給

区 分		合 計	企業職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11	11		
	号 俸 数 別 内 訳	2 号 俸 (人)	0	0	
		3 号 俸 (人)	0	0	
		4 号 俸 (人)	11	11	
比 率	(B) / (A) (%)	73.3	73.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11	11		
	号 俸 数 別 内 訳	2 号 俸 (人)	0	0	
		3 号 俸 (人)	0	0	
		4 号 俸 (人)	11	11	
比 率	(B) / (A) (%)	73.3	73.3		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

※再任用職員分()外書

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 定 年	24.586875	33.27075	47.709	47.709	無	
率 等 勸 奨	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 3~45%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 上	

(7) そ の 他 の 手 当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
寒 冷 地 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	水道事業収	損益勘定留保資金
	千円		千円		千円	千円	千円
事務用機器賃借料	1,815 及び消費税率等の変更に伴う増額分	28~30	298	31~33	403 及び消費税率等の変更に伴う増額分	403 及び消費税率等の変更に伴う増額分	—
コンビニ収納代行業務手数料	4,384 及び消費税率等の変更に伴う増額分	29~30	1,337	31~32	3,047 及び消費税率等の変更に伴う増額分	3,047 及び消費税率等の変更に伴う増額分	—
量水器取替補修工事材料	21,738	30	—	31	19,454	19,454	—
配水場管理業務委託料	16,847	30	—	31	15,816	15,816	—

平成31年度留萌市水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 土 地		25,950	
ロ. 建 物	186,177		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 70,329</u>	115,848	
ハ. 構 築 物	8,016,494		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,763,651</u>	4,252,843	
ニ. 機 械 及 び 装 置	758,211		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 549,428</u>	208,783	
ホ. 車 両 運 搬 具	9,448		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,247</u>	2,201	
ヘ. 工 具、器 具 及 び 備 品	24,426		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,100</u>	9,326	
ト. 建 設 仮 勘 定		255,658	
有 形 固 定 資 産 合 計			4,870,609
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ. ダ ム 使 用 権		482,899	
ロ. 電 話 加 入 権		287	
ハ. ソ フ ト ウ ェ ア		48,091	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>531,277</u>
固 定 資 産 合 計			5,401,886
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		295,578	
(2) 未 収 金		21,630	
(3) 貸 倒 引 当 金		△ 7,730	
(4) 貯 蔵 品		1,124	
(5) そ の 他 流 動 資 産		11,763	
流 動 資 産 合 計			<u>322,365</u>
資 産 合 計			<u><u>5,724,251</u></u>

		債 の 部	
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ. 建設改良の財源に 充てるための企業債		2,938,099	
ロ. 災害復旧債		3,190	
企業債合計		<u>2,941,289</u>	
(2) 引 当 金			
イ. 退職給付引当金		60,750	
ロ. 一般会計支出金引当金		49,135	
引当金合計		<u>109,885</u>	
固定負債合計			3,051,174
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ. 建設改良の財源に 充てるための企業債		245,344	
ロ. 災害復旧債		3,190	
企業債合計		<u>248,534</u>	
(2) 未 払 金			43,013
(3) 賞 与 引 当 金			5,491
(4) 法定福利費引当金			1,003
(5) その他流動負債			33,828
流動負債合計			<u>331,869</u>
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ. 工事負担金長期前受金	212,248		
収益化累計額	<u>△ 57,321</u>	154,927	
ロ. 受贈財産評価額 長期前受金	79,580		
収益化累計額	<u>△ 27,541</u>	52,039	
ハ. 補償金長期前受金	2,510		
収益化累計額	<u>△ 218</u>	2,292	
ニ. 国庫補助金長期前受金	327,155		
収益化累計額	<u>△ 36,723</u>	290,432	
ホ. 他会計負担金 長期前受金	47,528		
収益化累計額	<u>△ 6,605</u>	40,923	
長期前受金合計			<u>540,613</u>
繰延収益合計			540,613
負債合計			<u><u>3,923,656</u></u>

		資 本 の 部	
6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		877,210	
資 本 金 合 計		<u>877,210</u>	877,210
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ. 工 事 負 担 金	51,401		
ロ. 受 贈 財 産 評 価 額	29,046		
ハ. 補 償 金	4,527		
ニ. 他 会 計 負 担 金	14,670		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>99,644</u>	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ. 減 債 積 立 金	97,805		
ロ. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	725,936		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>823,741</u>	
剰 余 金 合 計			<u>923,385</u>
資 本 合 計			<u>1,800,595</u>
負 債 資 本 合 計			<u>5,724,251</u>

平成30年度留萌市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	488,773		
(2) その他営業収益	23,417	512,190	
2. 営業費用			
(1) 取水及び浄水費	30,733		
(2) 配水及び給水費	91,168		
(3) 業務費	16,632		
(4) 総係費	7,294		
(5) 職員給与費	110,348		
(6) 減価償却費	194,427		
(7) 資産減耗費	387		
(8) その他営業費用	6,600	457,589	
営業利益			54,601
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	2,419		
(2) 他会計負担金	14,319		
(3) 長期前受金戻入	21,340		
(4) 雑収益	3,264	41,342	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	66,033		
(2) 雑支出	0	66,033	△ 24,691
経常利益			29,910
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	0	0	
6. 特別損失			
(1) その他特別損失	4,704	4,704	△ 4,704
7. 予備費			
(1) 予備費	0	0	0
当年度純利益			25,206
前年度繰越利益剰余金			784,913
その他未処分利益剰余金変動額			△ 86,848
当年度未処分利益剰余金			723,271

平成30年度留萌市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 土 地		25,388	
ロ. 建 物	186,177		
減 価 償 却 累 計 額	△ 66,903	119,274	
ハ. 構 築 物	7,851,502		
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,645,196	4,206,306	
ニ. 機 械 及 び 装 置	755,713		
減 価 償 却 累 計 額	△ 525,087	230,626	
ホ. 車 両 運 搬 具	9,448		
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,607	2,841	
ヘ. 工 具、器 具 及 び 備 品	16,546		
減 価 償 却 累 計 額	△ 14,705	1,841	
ト. 建 設 仮 勘 定		207,453	
有 形 固 定 資 産 合 計		4,793,729	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ. ダ ム 使 用 権		498,622	
ロ. 電 話 加 入 権		287	
ハ. ソ フ ト ウ ェ ア		59,675	
ニ. 建 設 仮 勘 定		0	
無 形 固 定 資 産 合 計		558,584	
固 定 資 産 合 計		5,352,313	
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		330,589	
(2) 未 収 金		24,629	
(3) 貸 倒 引 当 金		△ 8,990	
(4) 貯 蔵 品		1,124	
(5) そ の 他 流 動 資 産		14,765	
流 動 資 産 合 計		362,117	
資 産 合 計		5,714,430	

		債 の 部	
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ・建設改良の財源に 充てるための企業債		2,960,544	
ロ・災害復旧債		6,380	
企業債合計		<u>6,380</u>	2,966,924
(2) 引 当 金			
イ・退職給付引当金		56,830	
ロ・一般会計支出金引当金		45,555	
引当金合計		<u>102,385</u>	102,385
固定負債合計			<u>3,069,309</u>
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ・建設改良の財源に 充てるための企業債		239,551	
ロ・災害復旧債		3,189	
企業債合計		<u>3,189</u>	242,740
(2) 未 払 金			37,431
(3) 賞 与 引 当 金			6,445
(4) 法定福利費引当金			1,480
(5) その他流動負債			33,828
流動負債合計			<u>321,924</u>
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ・工事負担金長期前受金	212,248		
収益化累計額	<u>△ 48,114</u>	164,134	
ロ・受贈財産評価額 長期前受金	79,580		
収益化累計額	<u>△ 22,980</u>	56,600	
ハ・補償金長期前受金	2,510		
収益化累計額	<u>△ 218</u>	2,292	
ニ・国庫補助金長期前受金	316,835		
収益化累計額	<u>△ 30,245</u>	286,590	
ホ・他会計負担金 長期前受金	45,078		
収益化累計額	<u>△ 5,580</u>	39,498	
長期前受金合計			<u>549,114</u>
繰延収益合計			549,114
負債合計			<u><u>3,940,347</u></u>

		資 本 の 部	
6. 資	本		
(1) 自 己 資 本	金		
資 本	合 計	813,204	
			813,204
7. 剰	余		
(1) 資 本 剰 余	金		
イ. 工 事 負 担	金	51,401	
ロ. 受 贈 財 産 評 価	額	29,046	
ハ. 補 償	金	4,527	
ニ. 他 会 計 負 担	金	14,670	
	資 本 剰 余 金 合 計	99,644	
(2) 利 益 剰 余	金		
イ. 減 債 積 立	金	137,964	
ロ. 建 設 改 良 積 立	金	0	
ハ. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		723,271	
	利 益 剰 余 金 合 計	861,235	
	剰 余 金 合 計		960,879
	資 本 合 計		1,774,083
	負 債 資 本 合 計		5,714,430

平成 31 年度 留 萌 市 水 道 事 業
収 益 的 収 入

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 营 業 収 益	553,565	553,947	△ 382
1. 給 水 収 益	521,460	524,974	△ 3,514
2. そ の 他 营 業 収 益	32,105	28,973	3,132
2. 营 業 外 収 益	41,712	39,962	1,750
1. 他 会 計 補 助 金	844	2,419	△ 1,575
2. 他 会 計 負 担 金	18,176	14,772	3,404
3. 長 期 前 受 金 戻 入	21,271	21,340	△ 69
4. 雑 収 益	1,421	1,431	△ 10

会計予算実施計画説明書 及び支出

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	予 定 額		
1. 水道料金	521,460	家事用	294,798
		営業用	137,405
		団体用	84,703
		臨時用	653
		船舶用	2,945
		その他	956
1. 配水管等補修負担金	4,300	配水管等補修負担金	4,300
2. 他会計負担金	10,589	消火栓補修負担金	570
		専用水道技術指導料負担金	1,124
		兼務職員一部負担金	4,501
		退職手当負担金	4,394
3. 手数料	1,216	簡易専用水道検査手数料	498
		設計・材料審査手数料	291
		工事検査手数料	427
4. 下水道使用料賦課徴収受託料	16,000	下水道使用料賦課徴収受託料	16,000
1. 他会計補助金	844	水源開発対策補助金	8
		児童手当補助金	836
1. 他会計負担金	18,176	企業債償還利息負担金	2,376
		水源開発対策負担金	15,800
1. 長期前受金戻入	21,271	工事負担金	9,207
		受贈財産評価額	4,561
		国庫補助金	6,478
		他会計負担金	1,025
1. 雑収益	1,421	賠償金	53
		水道庁舎貸付料	1,230
		土地貸付料	48
		その他雑収益	90

支 出

款	項	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	目			
1.	水 道 事 業 費 用	558,634	573,261	△ 14,627
	1. 営 業 費 用	474,052	486,236	△ 12,184
	1. 取 水 及 び 浄 水 費	37,931	33,776	4,155
	2. 配 水 及 び 給 水 費	105,199	103,326	1,873

(単位:千円)

節		予 定 額	説 明
区 分			
1. 被 服 費	96	被服費	96
2. 備 消 品 費	539	備消品費	539
3. 燃 料 費	880	燃料費	880
4. 通 信 運 搬 費	72	通信運搬費	72
5. 委 託 料	13,043	電気工作物保守点検委託料	267
		計装計器保守点検委託料	3,630
		消防用設備等保守点検委託料	187
		機械設備保守点検委託料	3,630
		浄化槽設備保守点検委託料	69
		沈澱池・沈砂池・浄水池清掃業務委託料	950
		水質検査業務委託料	1,067
		天日乾燥床汚泥溶出試験業務委託料	283
		天日乾燥床清掃業務委託料	1,068
		浄水場除雪業務委託料	1,892
6. 手 数 料	176	手数料	176
7. 賃 借 料	188	積算システム借上料	188
8. 修 繕 費	5,850	場内ポンプ修繕工事	3,850
		修繕料	2,000
9. 動 力 費	3,936	電力料金	3,936
10. 薬 品 費	13,040	浄水用薬品費	13,040
11. 保 険 料	96	保険料	96
12. 雑 費	15	NHK受信料	15
1. 被 服 費	135	被服費	135
2. 備 消 品 費	375	備消品費	375
3. 燃 料 費	513	燃料費	513
4. 光 熱 水 費	799	光熱水費	799
5. 通 信 運 搬 費	249	通信運搬費	249
6. 委 託 料	23,842	電気工作物保守点検委託料	109
		機械設備保守点検委託料	172
		計装計器保守点検委託料	2,680
		配水場管理業務委託料	15,816
		水道管路情報システム更新業務委託料	1,485
		水道管路情報システム保守点検委託料	687
		配水池調査清掃業務委託料	493
		上水道施設維持管理業務委託料	2,400
7. 手 数 料	154	手数料	154
8. 賃 借 料	54	土地借上料	39
		電柱共架料	15

款			
項	本年度予定額	前年度予定額	比較
目			
3. 業 務 費	19,759	19,709	50
4. 総 係 費	8,632	8,384	248

(単位:千円)

節		予 定 額	説 明	
区 分				
9. 修 繕 費	52,374	送・配水管等補修工事	14,500	
		量水器取替補修工事	29,574	
		給水管補修工事	6,937	
		消火栓補修工事	496	
		配水施設補修工事	737	
		修繕料	130	
10. 動 力 費	8,586	電力料金	8,586	
11. 材 料 費	18,013	量水器取替補修工事材料	18,013	
12. 保 險 料	89	保険料	89	
13. 雑 費	16	NHK受信料	16	
1. 賃 金	1,700	賃金	1,700	
2. 被 服 費	59	被服費	59	
3. 備 消 品 費	200	備消品費	200	
4. 燃 料 費	192	燃料費	192	
5. 印 刷 製 本 費	1,896	印刷製本費	1,896	
6. 通 信 運 搬 費	750	通信運搬費	750	
7. 委 託 料	10,860	電算機保守委託料	1,850	
		検針業務委託料	8,728	
		開閉栓業務委託料	282	
8. 手 数 料	2,437	手数料	2,437	
9. 修 繕 費	138	修繕料	138	
10. 保 險 料	87	保険料	87	
11. 貸倒引当金繰入額	1,440	貸倒引当金繰入額	1,440	
1. 旅 費	295	普通旅費	146	
		研修旅費	149	
2. 備 消 品 費	1,000	備消品費	1,000	
3. 燃 料 費	132	燃料費	132	
4. 印 刷 製 本 費	134	印刷製本費	134	
5. 通 信 運 搬 費	262	通信運搬費	262	
6. 広 告 料	66	広告料	66	
7. 委 託 料	465	企業会計システム保守委託料	465	
8. 手 数 料	10	手数料	10	
9. 賃 借 料	418	事務用機器賃借料	180	
		企業会計システム賃借料	238	
10. 修 繕 費	100	修繕料	100	
11. 負 担 金	5,438	各種会議負担金	60	
		日水協関係負担金	126	
		庁舎管理費用負担金	1,625	
		給与計算事務負担金	116	
		国有資産等所在市町村交付金	11	
		電波利用料	20	
		ダム負担金	3,480	

款				
	項	本年度予定額	前年度予定額	比較
	目			
	5. 職員給与費	102,591	118,996	△ 16,405
	6. 減価償却費	192,981	194,490	△ 1,509
	7. 資産減耗費	452	1,412	△ 960
	8. その他営業費用	6,507	6,143	364

(単位:千円)

節		予 定 額	説 明	
区 分				
12. 保 險 料		149	保険料	149
13. 報 酬		81	上下水道事業運営委員報酬	81
14. 交 際 費		50	市長交際費	50
15. 公 租 公 課		32	印紙代	27
			自動車重量税	5
1. 報 酬		18,452	取水及び浄水部門 (5人)	12,523
			配水及び給水部門 (1人)	2,593
			料金賦課徴収部門 (1人)	1,656
			総係部門 (1人)	1,680
2. 給 料		40,641	取水及び浄水部門 (2人)	7,623
			配水及び給水部門 (3人)	11,769
			料金賦課徴収部門 (3人)	10,613
			総係部門 (3人)	10,636
3. 手 当		17,809	取水及び浄水部門 (2人)	3,756
			配水及び給水部門 (3人)	5,181
			料金賦課徴収部門 (3人)	4,352
			総係部門 (3人)	4,520
4. 法 定 福 利 費		15,275	取水及び浄水部門 (7人)	4,313
			配水及び給水部門 (4人)	4,069
			料金賦課徴収部門 (4人)	3,392
			総係部門 (4人)	3,501
5. 退 職 給 付 費		3,920	退職給付費	3,920
6. 賞 与 引 当 金 繰 入 額		5,491	賞与引当金繰入額	5,491
7. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額		1,003	法定福利費引当金繰入額	1,003
1. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		165,674	建物減価償却費	3,426
			構築物減価償却費	136,872
			機械及び装置減価償却費	24,341
			車両運搬具減価償却費	640
			工具器具及び備品減価償却費	395
2. 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		27,307	ダム使用権減価償却費	11,584
			ソフトウェア減価償却費	15,723
1. 固 定 資 産 除 却 費		452	固定資産除却費	452
1. 一 般 会 計 支 出 金		2,927	兼務職員給与費一部支出金	2,927
2. 一 般 会 計 支 出 金 引 当 金 繰 入 額		3,580	一般会計支出金引当金繰入額	3,580

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
	2.	営業外費用	75,582	78,025	△ 2,443
	1.	支払利息及び 企業債取扱諸費	67,743	66,265	1,478
	2.	消費税及び 地方消費税	6,839	10,760	△ 3,921
	3.	雑支出	1,000	1,000	0
	3.	特別損失	5,000	5,000	0
	1.	その他特別損失	5,000	5,000	0
	4.	予備費	4,000	4,000	0
	1.	予備費	4,000	4,000	0

(単位:千円)

節		説明	
区 分	予 定 額		
1. 企業債利息	67,643	企業債利息	67,643
2. 借入金利息	100	一時借入金利息	100
1. 消費税及び 地方消費税	6,839	消費税及び地方消費税	6,839
1. その他雑支出	1,000	その他雑支出	1,000
1. その他特別損失	5,000	時間外勤務手当 災害応急仮工事	1,000 4,000

資 本 的 收 入

款		本年度予定額	前年度予定額	比較
	項			
	目			
1.	資本的収入	248,220	252,040	△ 3,820
1.	企業債	222,900	230,400	△ 7,500
1.	企業債	222,900	230,400	△ 7,500
2.	他会計出資金	12,550	12,375	175
1.	他会計出資金	12,550	12,375	175
3.	他会計負担金	2,450	2,450	0
1.	他会計負担金	2,450	2,450	0
4.	国庫補助金	10,320	6,815	3,505
1.	国庫補助金	10,320	6,815	3,505

及 び 支 出

(単位:千円)

節		説 明
区 分	予 定 額	
1. 水道事業債	222,900	配水管網整備事業債 79,300 配水施設整備事業債 82,300 浄水場設備更新事業債 2,500 幌糠地区上水道整備事業債 58,800
1. 他会計出資金	12,550	水源開発対策費出資金 198 企業債元金出資金 12,252 幌糠地区上水道整備事業出資金 100
1. 他会計負担金	2,450	消火栓更新補償負担金 2,450
1. 国庫補助金	10,320	生活基盤施設耐震化等補助金 10,320

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較				
1.	資	本	的	支	出	506,987	479,406	27,581	
1.	建	設	改	良	費	261,246	241,119	20,127	
1.	施	設	整	備	費	252,174	237,383	14,791	
2.	資	產	購	入	費	9,072	3,736	5,336	
2.	企	業	債	償	還	金	242,741	235,287	7,454
1.	企	業	債	償	還	金	242,741	235,287	7,454
3.	予	備	費			3,000	3,000	0	
1.	予	備	費			3,000	3,000	0	

(単位:千円)

節		説明	
区分	予定額		
1. 給料	13,833	施設部門 (4人)	13,833
2. 手当	7,216	施設部門 (4人)	7,216
3. 法定福利費	4,421	施設部門 (4人)	4,421
4. 被服費	105	被服費	105
5. 備用品費	200	備用品費	200
6. 燃料費	97	燃料費	97
7. 委託料	10,300	埋設物確認調査業務委託料	1,000
		高区配水池工事施工監理業務委託料	2,000
		見晴通り送・配水管実施設計業務委託料	7,300
8. 賃借料	823	積算システム借上料	823
9. 工事請負費	215,104	配水管網整備工事	68,000
		配水施設整備工事	86,600
		浄水場設備更新工事	2,400
		消火栓更新工事	1,630
		幌糠地区上水道整備工事	56,474
10. 修繕費	39	修繕料	39
11. 保険料	36	保険料	36
1. 用地購入費	562	施設用地購入費	562
2. 工具器具及び備品購入費	8,510	料金徴収システム用パソコン及び周辺機器購入費	8,510
1. 企業債償還金	242,741	企業債償還金	242,741